

ラトビア月報

【2020年4月】



2020年（令和2年）4月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア政府、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言を延長（P. 1）

【経済】

- ・財務省はラトビア安定プログラム（2020-2023）の案を発表
- ・IMFは2020年のラトビアのGDP成長率はバルト三国で最も減少すると予想（P. 2）

【外交】

- ・新型コロナウイルス流行対策：中国からマスクが到着（P. 4）

【その他】

- ・保健大臣によると、新型コロナウイルスのピークは4月25日と予測、夏の祭典等はキャンセルされる可能性が高い（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア政府、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言を延長

4月7日、政府は閣議において、新型コロナウイルス流行に伴うラトビア全土に対する非常事態宣言の有効期間を5月12日まで延長することを決定した。当初の予定では、4月14日までとされていた。4月16日には、国会が同閣議決定を承認した。

◆ビテンベルグス経済大臣の就任承認

4月2日、国会は、ネミロ前経済大臣の後任に、ヤーニス・ビテンベルグス議員（KPV LV）の就任を承認した。同氏は、ラトビア国会・国家経済・地域・環境及び地域政策委員会委員長を務めてきた人物である。

なお、この日の国会は、新型コロナウイルス流行への対応策として、ラトビア国会史上初めて、テレビ会議形式で開かれ、議員は国会建物内で設備の整った8つの部屋に分かれて出席した。

◆3月の政党支持率

4月7日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する3月の世論調査結果を公表した。支持率トップの政党は前月と変わらず「調和」で14.8%の支持を得た（前月12.3%）。次いで「緑と農民連合」の8.6%（前月7.9%）、「新・統一」の5.8%（前月6.4%）、「ナショナル・アライアンス」の5.8%（前月5.4%）、「発展・For！」の5.6%（前月5.4%）等となった。

政党名（％、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（％、括弧内は2月の値）
「調和」(19.80)	14.8(12.3)
「KPV LV」(14.25)	2.2(1.3)
「新保守党」(13.59)	4.8(4.1)
「発展・For！」(12.04)	5.6(5.4)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	5.8(5.4)
「緑と農民連合」(9.91)	8.6(7.9)
「新・統一」(6.69)	5.8(6.4)
「ラトビア地域連合」(4.14)	2.9(3.3)

（政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順）

◆リガ市議会解散総選挙の再延期

4月9日、政府は閣議において、リガ市議会解散総選挙の実施を6月6日から8月29日まで再延期することを決定した。4月16日、国会は、8月29日に再延期する同法案を可決した。中央選挙管理委員会は、7月7日に選挙を公示する。

なお、4月6日には、9月5日への再延期案で与党連合が合意したと報じられたが、環境保護・地域開発省が提出した修正案では8月29日とされており、閣議ではこれが支持された。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆財務省はラトビア安定プログラム（2020-2023）の案を発表

4月24日、財務省は、ラトビア安定プログラム（2020-2023）の案を発表した。同案は、30日の閣議で承認された。同案では、2020年上半期の経済活動は新型コロナウイルス流行の影響を受け、その後徐々に回復すると予想。この前提の下、2020年は、実質GDP成長率は7%減、失業率は11.2%（前年より4.9%上昇）、一般政府債務残高は名目GDP比51.7%、等と予測している。なお、同案には、新型コロナウイルス流行抑制策及び4月14日までに認められた個人や企業への支援も含まれるが、今後の方針の変化に関する予想は考慮されていない。

◆IMFは2020年のラトビアのGDP成長率はバルト三国で最も減少すると予想

4月14日、IMFは最新の世界経済見通しにおいて、2020年のラトビアのGDP成長率はマイナス8.6%（エストニアはマイナス7.5%、リトアニアはマイナス8.1%）となりバルト三国で最大の落ち込みになると予想した。また、2021年のラトビアのGDP成長率は8.3%（エストニアは7.9%、リトアニアは8.2%）となり、バルト三国で最大の伸びになると予想した。また、IMFは、ラトビアの消費者物価上昇率が2020年はマイナス0.3%、2021年は3%となり、失業率は2020年は8%、2021年は6.3%となると予想している。

◆エア・バルティック社は10月末まで便数を半減

4月3日、エア・バルティック社発表によると、4月15日から10月31日までは予定されていた就航便数をほぼ半減させる予定。ガウス同社CEOによれば、需要に応じて、最優先ルートから徐々に再開させていく予定とのこと。

◆歳入庁は949社に納税を最長3年間猶予

4月3日、歳入庁は、949社に対して納税を最長3年間猶予するとした。猶予総額は約1400万ユーロに及ぶ。

◆ラトビア国庫は更に10億ユーロを調達

4月6日、ラトビア国庫は償還期限3年の国債を発行し、10億ユーロを調達した。利率は0.125%、利回りは0.209%であった。この国債発行はBarclays、J.P. Morgan及

び Societe General がアレンジした。これまでに、ラトビア政府は新型コロナウイルス対策として約30億ユーロを準備している。

◆リガ国際空港は約500名の職員を解雇する予定

4月6日、リガ国際空港は、約500名の職員を解雇する計画であると明かした。これは、新型コロナウイルス流行に伴う非常事態宣言により、同空港への投資の85%及び運営費用の60%を削減する決定がなされたこと、エア・バルティック社が4月15日から10月31日までのフライトを半減させると決定したこと等が背景にある。

◆非常事態期間中、50.4%の被雇用者は在宅勤務を許可されている

4月8日、Tele2 モバイル・オペレーター社が BERG Research 社に委託して行った調査によると、非常事態期間中、50.4%の被雇用者が在宅勤務を許可されている。公的機関で働く53%及び民間企業で働く47%が在宅勤務を許可されており、貿易部門ではその割合が最も少なく33%に留まった。また、調査対象者の54%が非常事態宣言が生産性に影響を与えていると述べた。また、在宅勤務のできる被雇用者の多くは高学歴(64%)及び高収入(71%)であった。同調査は3月27日から4月1日まで707名を対象に行われた。

◆2020年3月の消費者物価上昇率は1.4%

4月8日、中央統計局は、2020年3月の消費者物価上昇率が対前年同月比1.4%(前月比では0.3%)だったと発表した(財価格は0.9%上昇、サービス価格は2.7%上昇)。部門別では、レストラン・宿泊施設(対前年同月比3.6%)、食品(3.5%)、医療・保健サービス(3.5%)などで物価の上昇が見られた一方で、運輸部門(-1.1%)、特に、燃料費(-4.7%)は物価が下落した。

◆2020年3月末の失業率は6.8%

4月9日、国家雇用庁は、2020年3月末の失業率は前月末比0.5%増の6.8%になったと発表した。地域別では、リガ地方が4.9%(0.6%増)で最低となり、ビゼメ地方が6.7%(0.7%増)、ゼムガレ地方が6.8%(0.3%増)、クルゼメ地方が7.7%(0.4%増)、ラトガレ地方が14.5%(0.6%増)で最大となった。また、同庁に登録された失業者は61,926人(3,697人増)となった(括弧内は2020年2月末比)。

◆Fitch Ratings はラトビアの格付け見通しを「ネガティブ」に

4月11日、格付機関 Fitch Ratings は、ラトビアの外貨建て長期発行体デフォルト格付を「A-」に据え置いたが、見通しは「安定的」から「ネガティブ」に変更した。新型コロナウイルス対策により、2020年のラトビアのGDP成長率及び失業率がそれぞれマイナス7%及び9.5%になると予想され、同対策によりGDPの約2割を占める観光、

宿泊施設、運輸及び小売業等が大打撃を受けること、並びに外部需要の減速等が見通し変更の原因となった。

◆2019年の財政赤字は対GDP比0.2%

4月17日、中央統計局は2019年の財政赤字が「ESA 2010方式」(European System of Accounts)により対GDP比0.2% (暫定値, 6320万ユーロ) になったと発表した。また、2019年末の一般政府債務残高は2018年末より4億2860万ユーロ増加して対GDP比36.9% (112億ユーロ) となった。

◆2020年第1四半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比12.6%減

4月20日、2020年第1四半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比12.6%減の約125万人となった。また、2020年3月の利用客数は前年同月比55.7%減の235,707人となった。2020年の主な目的地はモスクワ(10.4%)、ロンドン(8.6%)及びオスロ(4.4%)であった。

また、2020年第1四半期のリガ国際空港を利用した航空便数は前年同期比10.2%減の16,280便となり、2020年3月の航空便数は前年同月比40.3%減の3,787便となった。

◆2020年第1四半期のGDP成長率は前期比2.9%減(暫定値)

4月30日、中央統計局は、2020年第1四半期のGDP成長率(暫定値)は前期比2.9%減(季節調整値)、前期比年率では11.1%減(季節調整値)(注:当館試算)、前年同期比1.4%減(原数値)だったと発表した。同局は5月29日に詳細データを発表予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆新型コロナウイルス流行対策：中国からマスク到着

4月8日、梁健全(Mr. LIANG Jianquan)駐ラトビア中国大使出席の下、レスピレーターマスク5000個が、ラトビア国会を代表しヴェチェスラウス・ドンブロウスキス議員(「調和」)及びアルマンズ・クラウゼ議員(「緑と農民連合」)に贈られた。それらは、在ラトビア中国大使館の支援によりラトビアに運ばれたもので、寄贈にあたり、中国全人代との協力促進が提起されたほか、地方の病院への配布・利用が促された。

また4月10日には、エア・バルティック社の貨物機により、国立保健局向けに中国浙江省及び江蘇省で作られたマスクがリガに到着した。同社が同様の物資運搬のために特別機をウルムチ地窩堡国際空港へ運航するのは2回目で、国防省傘下の組織を中心に行う個人用防護物資の集中調達としては最初の貨物だった。エア・バルティック社のツイートによれば、貨物は約5.4トンで、約100万個のフェイスマスクとレスピレーターマスクが届けられた。

◆リンケービッチ外務大臣のNATO外務大臣会合出席

4月2日、リンケービッチ外務大臣は、テレビ会議形式で開催されたNATO外務大臣会合に出席した。新型コロナウイルス対策のためのNATO加盟国による相互支援に関して意見交換を行われ、NATO外務大臣宣言が採択された。

なお、4月2日はラトビアのNATO加盟において重要な日でもあり、16年前の同日、ラトビア国旗がブリュッセルのNATO本部掲げられた。

◆新型コロナウイルス流行対策：個人用防護物資を中国から調達

4月2日、新型コロナウイルス流行対応として中国から調達した個人用防護物資がエストニアに到着した。これは、ラトビアとエストニアが共同で行った注文によるもので、在中国エストニア大使館が中国当局と連絡を取り、税関手続きを支援する等した。ラトビア向けとしては積み立てていたのは、サージカルマスク50万個及びFFP2レスピレーターマスク3万個。

◆レヴィッツ大統領のバルト三国首脳会議出席

4月8日、レヴィッツ大統領は、テレビ会議形式で実施されたバルト三国首脳会議に出席し、新型コロナウイルス感染拡大への最新の対応状況及び三国間の協力に関する様々な事項について意見交換した。前者については、医療関係者等に重点を置くことに加え、危機終息後の国家レベル及びEUレベルでの経済安定及び成長を実現するための計画を開始することも必要であると強調された。後者については、継続中の共同インフラプロジェクトを続けることの必要性や法の支配に関する意見交換等がなされた。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト・北欧諸国外務大臣会議出席

4月8日、リンケービッチ外務大臣は、テレビ会議形式で実施されたバルト・北欧諸国外務大臣会議に出席し、新型コロナウイルス感染拡大の現状及び対策、また危機の出口戦略における地域協力について意見交換を行った。リンケービッチ大臣は、出口戦略が段階的に、また首尾一貫した形でなされることが重要だと強調した。出席した外務大臣等は、自国民等の帰国に関する事項の重要性や今後の継続した協力を確認したほか、経済協力に関する問題が現時点では非常に重要である等と述べた。

◆レヴィッツ大統領とドンブロウスキス欧州委員会執行副委員長の会談

4月20日、レヴィッツ大統領は、ドンブロウスキス欧州委員会執行副委員長とテレビ電話形式で会談し、欧州における新型コロナウイルスの流行、加盟国への欧州委員会の支援政策及びロックダウンの出口戦略等について意見交換した。また、EUの今後及びEUの多年度財政枠組についても議論し、グリーン化及びデジタル化に向けた変革アジェンダと並んで、新型コロナウイルス流行の危機からの労働市場の迅速な復興を確実

なものとするために、包括的な成長を促すことが重要との点で一致した。

◆リンケービッチ外務大臣のバルト諸国外務大臣会議出席

4月29日、リンケービッチ外務大臣は、ビデオ会議方式で実施されたバルト諸国外務大臣会議に出席し、新型コロナウイルス流行危機から前進するための地域協力の重要性について意見交換した。同大臣は、一致して危機の解決を図るために、内部国境の規制解除に関する情報交換を活発に、また定期的に行うことの重要性を強調する等した。

◆リンケービッチ外務大臣と仏・欧州問題担当大臣の電話会談

4月30日、リンケービッチ外務大臣は、フランスのド・モンシャラン欧州問題担当大臣と電話で会談し、両国における新型コロナウイルスとの闘いについて意見交換を行った。会談の中で同外相は、EUによって調整された行動や、大規模なEUの経済政策の必要性を強調したほか、ICT分野における両国間の協力の可能性を指摘する等した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆保健大臣によると、新型コロナウイルスのピークは4月25日と予測、夏の祭典等はキャンセルされる可能性が高い

4月14日、ビンキエレ保健大臣は記者会見において、「疫学者及び伝染病の専門家によると、ラトビアにおいて、新型コロナウイルスのピークは4月25日になる。したがって、近い将来、新型コロナウイルス抑制のための措置が解除されることはないであろう」と述べた。さらに、同日、ビンキエレ大臣は、夏のコンサート及び祭典の開催を計画している幾つかの組織に対して、今年の夏の祭典等は恐らくキャンセルしなければならないであろうとコメントした。

◆新型コロナウイルス感染者の最初の死亡確認

4月3日、ラトビアで初の新型コロナウイルス感染者の死亡が確認された。しかし、同患者は新型コロナウイルスに感染したが、死因は新型コロナウイルスでなく、他の持病であると判定された。

首相府が関連当局のデータを基に作成している新型コロナウイルスに関するHPによると、4月30日現在、ラトビア国内で確認された感染者数は858人(うち死亡者15名)。

◆自己隔離義務違反の新型コロナウイルス陽性患者の男性に2000ユーロの罰金

4月10日、警察は、新型コロナウイルスで陽性反応であった男性(31歳)に対し、自宅での自己隔離義務に反してドライブをしていたとして法改正後初となる罰金刑の最大額2000ユーロの罰金を課した。さらに、12日、再度警察が同人宅を訪れたが不在

であり、しばらくして帰宅した男性は自家用車に給油に行っていたと述べた。警察は2000ユーロの罰金を課し、同人には合計4000ユーロが課されることとなった。

非常事態宣言で定められた義務違反に関する個人に対する罰金は、最大350ユーロとされていたが、法改正によりその上限額は4月5日以降最大2000ユーロまでに増額されていた。

◆ラクサ選手はWNBAのドラフト制においてラトビア人史上最高の11位

4月17日、女子バスケットボールのキティヤ・ラクサ (Kitija Laksa) 選手はWNBAのドラフト制において選ばれた4人目のラトビア人選手であり、ラトビア人選手で史上最高の11位となり、シアトル・ストーム (Seattle Storm) に選ばれた。新型コロナウイルスの影響により、2020 WNBAは無期限で延長されているため、同選手は2021年のシーズンよりシアトル・ストームでプレイすると見られる。

◆2020年のラトビアの報道の自由度ランキングは第22位

4月21日、国際NGO「国境なき記者団」が発表した2020年の報道の自由度ランキングによると、調査対象の180か国・地域のうち、ラトビアは前年より2位上昇し、第22位となった。バルト諸国では、エストニアが第14位、リトアニアが第28位だった。

上位は1位ノルウェー、2位フィンランドと北欧が占め、米国は45位、日本は66位であった。新型コロナウイルスの影響下での大規模検閲等が指摘された中国は177位、イランは173位だった。

◆ヤーニス・ルーシス元槍投げ選手他界

4月29日、ヤーニス・ルーシス元槍投げ選手が80歳で他界した。同氏はオリンピックで金銀銅のすべてのメダルを獲得した唯一のラトビア人選手である (1964年の東京オリンピックで銅メダル、1968年のメキシコ・シティー・オリンピックで金メダル、1972年のミュンヘン・オリンピックで銀メダルをそれぞれ獲得)。

2020年4月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月	<p>2日, ビテンベルグス経済大臣就任の国会承認</p> <p>7日, 非常事態宣言を5月12日まで延長</p> <p>9日, リガ市議会解散総選挙の8月29日への再延期を閣議決定</p> <p>16日, 国会がリガ市議会解散総選挙の再延期決定を可決</p>	<p>2日, リンケービッチ外務大臣NATO外務大臣会合出席(ビデオ会議)</p> <p>8日, レヴィッツ大統領バルト三国首脳会議出席(ビデオ会議)</p> <p>8日, リンケービッチ外務大臣バルト・北欧諸国外務大臣会議出席(ビデオ会議)</p> <p>20日, レヴィッツ大統領, ドンブロウスキス欧州委員会執行副委員長とテレビ電話による会談</p> <p>29日, リンケービッチ外務大臣バルト諸国外務大臣会議出席(ビデオ会議)</p> <p>30日, リンケービッチ外務大臣, 仏・欧州問題担当大臣と電話会談</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,803	23,654	24,426	25,073	26,798	29,056	30,476	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,329	11,861	12,353	12,796	13,805	15,084	15,928	-	中央統計局
国民一人当たりGDP/EU平均	%	63	64	65	65	67	69	-	-	EU統計局
実質個人消費/EU平均	%	64	65	66	66	67	69	-	-	EU統計局
GDP実質成長率(※)	%	2.3	1.9	3.3	1.8	3.8	4.3	2.2	-	中央統計局

(※)四半期は前期比年率

財政収支, 政府債務残高

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 278	▲ 374	▲ 348	39	▲ 211	▲ 243	▲ 63	-	中央統計局
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	9,179	9,829	9,105	10,245	10,519	10,816	11,245	-	中央統計局
政府債務対名目GDP比	%	40.3	41.6	37.3	40.9	39.3	37.2	36.9	-	中央統計局

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
失業率	%	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	-	中央統計局
消費者物価上昇率(※)	%	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	2.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	716	765	818	859	926	1,004	1,076	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	516	560	603	631	676	742	793	-	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	285	320	360	370	380	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	354	387	417	437	489	546	-	-	中央統計局

(※)四半期は前年同期比

海外直接投資(FDI)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	11,532	12,453	13,529	13,582	14,628	15,202	15,976	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,021	10,386	10,505	10,490	11,647	12,773	12,798	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,635	12,909	12,710	12,417	14,177	15,793	15,726	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,614	▲ 2,523	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,928	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	53,343	54,896	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	25,668	28,016	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	27,675	26,879	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	1,402	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	2,246	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 844	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,059	1,400	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	-	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2020年3月末現在, 1ユーロ=120円程度。

(2020年4月29日まで公表分のデータ)